



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西川 正洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 福岡 美朝 TEL (082) 237-9371
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,019	10.8	4,775	33.6	5,453	32.4	3,828	△5.9
22年3月期	46,938	△6.4	3,573	—	4,120	—	4,069	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,202百万円(△37.6%) 22年3月期 5,131百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	195 60	195 54	9.9	8.0	9.2
22年3月期	207 97	207 85	11.6	6.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 762百万円 22年3月期 665百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	71,835	42,077	56.1	2,058 92
22年3月期	64,318	37,511	58.1	1,909 87

(参考) 自己資本 23年3月期 40,302百万円 22年3月期 37,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,406	△5,865	△671	11,745
22年3月期	7,082	△7,549	515	9,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7 00	—	10 00	17 00	332	8.2	1.0
23年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	391	10.2	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。今後予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（ニシカワ・クーパーLLC、西川物産コリア(株)、除外 1社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	19,995,387株	22年3月期	19,995,387株
23年3月期	420,988株	22年3月期	419,763株
23年3月期	19,575,586株	22年3月期	19,567,999株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,154	6.8	1,755	34.1	3,523	94.0	2,373	11.3
22年3月期	39,475	△7.7	1,309	—	1,816	—	2,132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	121 26	121 22
22年3月期	109 00	108 94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,095	30,713	54.7	1,568 76
22年3月期	54,501	29,106	53.4	1,486 34

(参考) 自己資本 23年3月期 30,707百万円 22年3月期 29,095百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 重要な会計方針の変更	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による様々な景気対策や中国を中心とした新興国市場の拡大によって生産の回復、企業収益の改善が続きましたが、雇用情勢などは依然として厳しく、個人消費の低迷や急激な円高などにより本格的な回復には至りませんでした。そうした中、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気は減速し、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当企業集団は主力の自動車用部品で軽量化ボディシールを開発するなど、環境対応部品を強化し積極的に拡販活動を行った結果、当期の売上高は520億19百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

利益につきましては、東日本大震災の影響を一部受けたものの、西川ゴムグループ総コスト低減活動を推し進めた結果、営業利益は47億75百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は54億53百万円（前年同期比32.4%増）、当期純利益は38億28百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車用部品)

自動車部品事業の市場である国内自動車生産は、上半期は補助金制度により前年を大きく上回る台数の伸びを見せたものの、通期においてはほぼ前年並みの生産台数となりました。このような市場環境の中、新製品の受注などにより市場成長率を上回る売上高を達成しております。海外においても中国でのさらなる市場拡大やタイでの市場回復などにより、業績は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は478億11百万円となり、営業利益につきましても総コスト低減活動が功を奏し42億81百万円となりました。

(一般産業資材)

主力分野である建住関連製品においては棟当たり受注単価を上げる活動を推進、また景気回復を背景に建機・船舶関連製品が好調に推移し、売上高は42億8百万円となり、営業利益は、自動車用部品事業と同様に総コスト低減活動を強力に推進した結果、4億93百万円となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、主要顧客である自動車メーカーの生産動向などが不透明なため、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ75億16百万円増加し、718億35百万円となりました。主な増加は現金及び預金およびのれんなどであり、主な減少は受取手形及び売掛金および投資有価証券などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億50百万円増加し、297億57百万円となりました。主な増加は短期借入金および未払法人税等などであり、主な減少は長期借入金などであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ45億66百万円増加し、420億77百万円となりました。主な増加は当期純利益の計上などによる利益剰余金などであり、主な減少はその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定などであります。

(キャッシュ・フローに関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億72百万円増加し、117億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益の増加などにより、84億6百万円の増加（前年同期比13億23百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出などにより、58億65百万円の減少（前年同期比16億84百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済による支出などにより、6億71百万円の減少（前年同期比11億87百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	60.7	59.2	57.2	58.1	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	30.6	17.2	22.8	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.6	1.5	2.3	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.8	41.4	31.6	35.9	43.8

* 自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の利益配分に関する基本方針は、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮しながら、安定配当を維持していくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株につき10円にてご提案させていただく予定であります。これにより昨年12月に実施いたしました中間配当金（1株につき10円）を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ3円増配の1株につき20円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の業績等を総合的に勘案した上でご提案させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるた
め、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があ
ります。

(経済状況)

当企業集団の主要得意先は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響
を受けます。

また、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため計画的な原価低減努力をするものの
業績に影響を受けます。

(為替レートの変動)

当企業集団の取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けないよう使用する各
通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があ
ります。

(価格競争)

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーはグローバル化に伴い世界同一品質および同一価格確保
のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めています。当企業集団
の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、その殆ど全ての
地区で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考
えられます。

(海外進出に潜在するリスク)

当企業集団は、米国、中国、タイ、インド等に海外進出を行っており、当該地域における経済環境、
市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響
を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(情報漏洩によるリスク)

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定の制定、社員への教育を実施して
おりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性がありま
す。

(原材料、部品の供給)

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化に
よる原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ
要因となり業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(製品の市場での不具合)

当企業集団の製品は主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディやド
ア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄や組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発
生する場合があります。

(災害や関係機関のトラブル等による影響)

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあり、緊急時に備え必要
な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があり
ます。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、不測の天災等による物流トラブル等の影響を受
ける場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、西川ゴム工業株式会社（当社）、連結子会社15社および関連会社5社（うち持分法適用会社3社）より構成され、自動車用部品、一般産業資材の製造販売を主な事業としているほか、これらに付随する事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品	主要な会社	
自動車用部品	ゴム・樹脂シール製品 内外装製品	国内	当社 西川物産(株) 西和工業(株) (株)西川ビッグオーシャン (株)西川ゴム山口 (株)西川ビッグウェル 西川デザインテクノ(株) ダイキョーニシカワ(株) *
		海外	ニシカワ・オブ・アメリカ Inc. ニシカワ・クーパー LLC ニシカワ・タチャプララート・ラバー・カンパニー Ltd. クーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコ S.A. * 上海西川密封件有限公司 広州西川密封件有限公司 西川橡胶（上海）有限公司 アナンド・ニシカワ・カンパニー Ltd. * 西川物産コリア(株)
一般産業資材	住宅用外壁目地材 化粧用パフ マンホール用ジョイントシール材 医療用ゴム製品等	国内	当社 西川物産(株) 西和工業(株) (株)西川リビング
		海外	西川物産コリア(株)
その他	輸送部門	国内	(株)西和物流

(注) 1. 「その他」に区分された事業については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて自動車用部品事業、一般産業資材事業に振り分けております。

2. *は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「正道・和・独創・安全」を社是とし、経営理念として以下を掲げております。

- ①法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指す。
- ②環境に優しい製品の提供や省資源化活動等を通じて、地球環境の保全に取り組む。
- ③地域の文化・慣習を尊重した事業活動により、社会の発展に貢献する。
- ④安全で有用、高品質な製品やサービスを提供することで、顧客の信頼と満足を得る。
- ⑤労使協調を基本に全社員が一丸となり、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる
「しなやかでたくましい企業」であり続ける。

また、当社は、世界No. 1のシーリングシステム&フォームエンジニアリング会社として、世界4極においてトップの品質・原価・収益力の達成を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする指標

当企業集団は、以下の「NRCグループ長期ビジョン」を定め、グローバル規模での成長に取り組んでまいります。

①「しなやかでたくましい企業」になります

変化し続ける経営環境の中でたくましく永続的に成長を続けるため、効率とスピードを重視した経営革新に努めます。

②お客様に本当の満足をお届けできる企業になります

品質とサービスの安定性や向上はもちろんの事、世界中の自動車ユーザーに最高の快適性を提供するため、我々は技術革新とお客様への提案を継続します。

③存在感のある企業になります

我々を取り巻く全てのステークホルダーから信頼され、貢献する企業になります。

④社員が誇りとやりがいをもって働く企業になります

正道・和・独創・安全の社是に立ち、社員が将来の希望とやりがいを感じ、世の中への貢献や、自らの達成感が感じられる企業になり続けます。

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の復興の遅れや東日本の電力不足による企業活動の停滞、原材料等の調達懸念による資源価格の高騰、円高による収益の圧迫など懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続くものと思われ
ます。

当企業集団の主力分野である自動車市場は、国内自動車メーカー各社への部品供給が停滞し、生産台
数が減少することが予想されます。

このような環境下において当企業集団は、

- ①収益体質の変革
- ②売上拡大・成長
- ③顧客満足度向上
- ④CSRの推進
- ⑤環境・安全対応
- ⑥人材育成・活用

を中期的課題としております。

また、昨年度に引き続き西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進し、全社を挙げてコスト削
減に取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,450	19,014
受取手形及び売掛金	12,516	11,561
有価証券	—	500
製品	1,396	1,835
仕掛品	943	764
原材料及び貯蔵品	783	1,351
未収還付法人税等	47	—
繰延税金資産	686	633
その他	667	1,841
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	32,484	37,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,705	17,911
減価償却累計額	△9,608	△11,129
建物及び構築物(純額)	※1 6,096	※1 6,782
機械装置及び運搬具	34,703	39,968
減価償却累計額	△26,668	△32,391
機械装置及び運搬具(純額)	8,035	7,577
工具、器具及び備品	13,747	13,791
減価償却累計額	△12,312	△12,653
工具、器具及び備品(純額)	1,434	1,138
土地	※1 3,383	※1 3,504
建設仮勘定	664	1,125
有形固定資産合計	19,615	20,128
無形固定資産		
借地権	319	319
のれん	—	2,199
その他	440	381
無形固定資産合計	759	2,899
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,385	※2 10,101
長期貸付金	18	12
繰延税金資産	476	581
その他	585	616
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	11,459	11,307
固定資産合計	31,833	34,334
資産合計	64,318	71,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,609	7,039
短期借入金	5,544	12,588
未払金	729	1,092
未払法人税等	146	652
未払消費税等	307	122
賞与引当金	834	939
製品保証引当金	71	42
その他	1,543	2,883
流動負債合計	15,787	25,362
固定負債		
長期借入金	8,065	1,057
繰延税金負債	263	394
退職給付引当金	2,233	2,086
役員退職慰労引当金	360	420
負ののれん	81	53
資産除去債務	—	368
その他	15	13
固定負債合計	11,019	4,395
負債合計	26,807	29,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	31,955	35,392
自己株式	△427	△427
株主資本合計	38,552	41,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	942
為替換算調整勘定	△2,286	△2,630
その他の包括利益累計額合計	△1,165	△1,688
新株予約権	10	5
少数株主持分	113	1,769
純資産合計	37,511	42,077
負債純資産合計	64,318	71,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,938	52,019
売上原価	37,191	40,777
売上総利益	9,747	11,242
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,591	2,676
製品保証引当金繰入額	39	34
給料及び賞与	1,177	1,253
賞与引当金繰入額	92	100
役員退職慰労引当金繰入額	30	59
退職給付費用	83	67
福利厚生費	355	385
租税公課	102	102
減価償却費	160	163
研究開発費	※1 245	※1 230
その他	1,293	1,393
販売費及び一般管理費合計	6,173	6,467
営業利益	3,573	4,775
営業外収益		
受取利息	28	43
受取配当金	90	103
受取賃貸料	42	43
負ののれん償却額	17	23
持分法による投資利益	665	762
助成金収入	193	21
雑収入	134	117
営業外収益合計	1,173	1,114
営業外費用		
支払利息	198	190
固定資産除却損	※2 345	※2 195
為替差損	53	25
雑損失	28	24
営業外費用合計	626	435
経常利益	4,120	5,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	4
製品保証引当金戻入額	118	—
関係会社株式売却益	—	131
段階取得に係る差益	—	696
特別利益合計	165	832
特別損失		
投資有価証券評価損	13	52
固定資産除却損	※3 6	※3 —
貸倒引当金繰入額	—	0
工場閉鎖損失	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252
災害による損失	※4 —	※4 770
特別損失合計	35	1,076
税金等調整前当期純利益	4,249	5,209
法人税、住民税及び事業税	187	1,191
法人税等還付税額	△31	—
法人税等調整額	11	171
法人税等合計	167	1,363
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,846
少数株主利益	12	17
当期純利益	4,069	3,828

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△177
為替換算調整勘定	—	△435
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	—	※2 △643
包括利益	—	※1 3,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,186
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660	3,660
利益剰余金		
前期末残高	28,141	31,955
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△391
当期純利益	4,069	3,828
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	3,814	3,437
当期末残高	31,955	35,392
自己株式		
前期末残高	△459	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	33	5
当期変動額合計	31	0
当期末残高	△427	△427
株主資本合計		
前期末残高	34,707	38,552
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△391
当期純利益	4,069	3,828
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	32	5
当期変動額合計	3,845	3,437
当期末残高	38,552	41,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278	1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	△177
当期変動額合計	842	△177
当期末残高	1,120	942
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,474	△2,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△344
当期変動額合計	188	△344
当期末残高	△2,286	△2,630
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,196	△1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	△522
当期変動額合計	1,030	△522
当期末残高	△1,165	△1,688
新株予約権		
前期末残高	42	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△4
当期変動額合計	△31	△4
当期末残高	10	5
少数株主持分		
前期末残高	180	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	1,656
当期変動額合計	△67	1,656
当期末残高	113	1,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,734	37,511
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△391
当期純利益	4,069	3,828
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	32	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	1,128
当期変動額合計	4,776	4,566
当期末残高	37,511	42,077

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,249	5,209
減価償却費	4,328	3,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	△146
受取利息及び受取配当金	△119	△146
支払利息	198	190
為替差損益 (△は益)	28	10
持分法による投資損益 (△は益)	△665	△762
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△131
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△696
固定資産除却損	352	195
固定資産売却損益 (△は益)	△32	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,486	1,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121	△502
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,798	△88
その他	677	△147
小計	6,969	8,869
利息及び配当金の受取額	119	338
利息の支払額	△197	△191
法人税等の支払額	△300	△677
法人税等の還付額	491	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,082	8,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,203	△10,475
定期預金の払戻による収入	12	8,770
有価証券の取得による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△2,317	△1,941
有形固定資産の売却による収入	78	11
無形固定資産の取得による支出	△111	△92
投資有価証券の取得による支出	△21	△1,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△527
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	15	11
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,549	△5,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700	4,700
短期借入金の返済による支出	△4,860	△5,160
長期借入れによる収入	1,000	200
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	△254	△391
ストックオプションの行使による収入	—	0
その他	△2	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	△671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	1,872
現金及び現金同等物の期首残高	9,856	9,872
現金及び現金同等物の期末残高	9,872	11,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。期末現在の連結子会社等は13社であります。連結子会社名については「2 企業集団の状況」に記載しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC.は追加出資したことにより、持分法適用会社から連結子会社を含めております。(当連結会計年度においてニシカワ・クーパーLLCに社名変更を行っております。)なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、西川物産코리아(株)の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>期末現在の連結子会社等は15社であります。連結子会社名については「2 企業集団の状況」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「2 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(豊不動産(株)他1社)の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) ニシカワ・スタンダード・カンパニーLLC.は追加出資したことにより、連結子会社となったため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>その結果、関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した関連会社名については「2 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司および西川橡胶(上海)有限公司の5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・クーパーLLC、ニシカワ・タチャブララート・ラバー・カンパニーLtd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡胶(上海)有限公司および西川物産코리아(株)の7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>a. 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんは、発生年度より5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準に関する一部変更の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額であります。	———
———	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ17百万円、税金等調整前当期純利益は269百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は368百万円であります。
———	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産 このうち短期借入金200百万円、長期借入金700百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 985百万円 土地 259百万円 計 1,245百万円	※1 担保資産 このうち短期借入金200百万円、長期借入金500百万円の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 908百万円 土地 259百万円 計 1,168百万円
※2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,214百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 1,249百万円)	※2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 3,201百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は245百万円です。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は230百万円です。
※2 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 254百万円 工具、器具及び備品 31百万円 その他 59百万円 計 345百万円	※2 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 141百万円 工具、器具及び備品 23百万円 その他 29百万円 計 195百万円
※3 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 その他 0百万円 計 6百万円	※3 —————
※4 —————	※4 東日本大震災に関連する損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 操業休止期間中の固定費 655百万円 その他 115百万円 計 770百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,099	百万円
少数株主に係る包括利益	31	
計	5,131	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	842	百万円
為替換算調整勘定	211	
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	
計	1,048	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,067	3,939	33,243	419,763

(変動事由の概要)

①増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,939株

②減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 1,243株

新株予約権の権利行使による減少 32,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	136	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419,763	6,439	5,214	420,988

(変動事由の概要)

①増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,439株

②減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 214株

新株予約権の権利行使による減少 5,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
15,450	19,014
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△5,577	△7,269
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,872	11,745

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
国内連結子会社	確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△7,180百万円
ロ 年金資産	4,163百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,017百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	896百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△112百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,233百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	395百万円
ロ 利息費用	125百万円
ハ 期待運用収益	△95百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	161百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△118百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	467百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	2.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生の翌連結会計年度から)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社	当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。
国内連結子会社	確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△7,419百万円
ロ 年金資産	4,483百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,936百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	901百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△51百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,086百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	356百万円
ロ 利息費用	126百万円
ハ 期待運用収益	△103百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	168百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△61百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	486百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	2.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生の翌連結会計年度から)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	899百万円	退職給付引当金	844百万円
	賞与引当金	320百万円	賞与引当金	382百万円
	繰越欠損金	298百万円	有価証券評価損	329百万円
	有価証券評価損	286百万円	役員退職慰労引当金	170百万円
	役員退職慰労引当金	145百万円	減価償却費	140百万円
	減価償却費	117百万円	資産除去債務	135百万円
	製品保証引当金	29百万円	繰越欠損金	46百万円
	貸倒引当金	27百万円	貸倒引当金	26百万円
	その他	276百万円	製品保証引当金	17百万円
	繰延税金資産小計	2,402百万円	その他	329百万円
	評価性引当額	△547百万円	繰延税金資産小計	2,422百万円
	繰延税金資産合計	1,854百万円	評価性引当額	△586百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,835百万円
	その他有価証券評価差額金	499百万円	繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	190百万円	その他有価証券評価差額金	462百万円
	連結子会社の留保利益	149百万円	連結子会社の留保利益	228百万円
	持分法適用会社留保利益	116百万円	固定資産圧縮積立金	186百万円
	繰延税金負債合計	955百万円	持分法適用会社留保利益	97百万円
	繰延税金資産の純額	899百万円	その他	40百万円
			繰延税金負債合計	1,014百万円
			繰延税金資産の純額	820百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
	住民税均等割等	0.6%	住民税均等割等	0.4%
	関係会社持分法利益	△6.3%	試験研究費等の税額控除	△0.2%
	税務上の繰越欠損金の利用	△23.5%	関係会社持分法利益	△5.9%
	連結子会社の税率差異	△10.7%	税務上の繰越欠損金の利用	△1.0%
	評価性引当額の増減	1.8%	連結子会社の税率差異	△11.6%
	その他	1.6%	評価性引当額の増減	2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9%	その他	1.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,446	3,492	46,938	—	46,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	43,446	3,492	46,938	(—)	46,938
営業費用	40,130	3,234	43,365	—	43,365
営業利益	3,315	257	3,573	(—)	3,573
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,993	4,866	51,859	12,458	64,318
減価償却費	3,989	338	4,328	—	4,328
資本的支出	2,065	90	2,156	—	2,156

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップグラスラン、 ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製 品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,458百万円であり、その主なものは、親会社での預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,870	7,679	388	46,938	—	46,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	99	5	1,933	(1,933)	—
計	40,698	7,778	394	48,871	(1,933)	46,938
営業費用	38,306	6,584	474	45,365	(2,000)	43,365
営業利益又は営業損失(△)	2,392	1,193	△80	3,506	66	3,573
II 資産	49,961	10,874	5,750	66,586	(2,267)	64,318

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国

その他の地域：アメリカ合衆国

3 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,527	1,930	9,458
II 連結売上高(百万円)			46,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	4.1	20.2

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ等

その他：アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット）および内外装製品（ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	47,811	4,208	52,019	—	52,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	47,811	4,208	52,019	(—)	52,019
セグメント利益(注)	4,281	493	4,775	(—)	4,775
その他の項目					
減価償却費	3,473	240	3,713	(—)	3,713

(注1) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

区分	ダイキョーニシカワ(株)
流動資産合計	33,588
固定資産合計	36,092
流動負債合計	46,534
固定負債合計	6,169
純資産合計	16,977
売上高	89,218
税引前当期純利益	5,676
当期純利益	3,291

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

区分	ダイキョーニシカワ(株)
流動資産合計	29,726
固定資産合計	33,628
流動負債合計	37,536
固定負債合計	6,754
純資産合計	19,064
売上高	88,202
税引前当期純利益	4,221
当期純利益	2,404

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,909.87円	1株当たり純資産額	2,058.92円
1株当たり当期純利益	207.97円	1株当たり当期純利益	195.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	207.85円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	195.54円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,069百万円	3,828百万円
普通株式に係る当期純利益	4,069百万円	3,828百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	19,567,999株	19,575,586株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数 (うち新株予約権)	10,984株 (10,984株)	5,992株 (5,992株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,245	14,053
受取手形	344	353
売掛金	10,553	8,609
有価証券	—	500
製品	964	1,099
仕掛品	685	447
原材料及び貯蔵品	313	670
前払費用	141	147
繰延税金資産	613	453
関係会社短期貸付金	1,263	950
未収入金	434	1,852
未収還付法人税等	47	—
その他	115	30
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	26,719	29,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,473	10,764
減価償却累計額	△6,894	△7,345
建物(純額)	3,578	3,418
構築物	939	973
減価償却累計額	△737	△766
構築物(純額)	202	206
機械及び装置	26,215	24,953
減価償却累計額	△21,863	△21,353
機械及び装置(純額)	4,352	3,599
車両運搬具	203	197
減価償却累計額	△187	△180
車両運搬具(純額)	15	16
工具、器具及び備品	9,666	9,087
減価償却累計額	△9,022	△8,609
工具、器具及び備品(純額)	644	478
土地	2,798	2,798
建設仮勘定	408	507
有形固定資産合計	12,000	11,024
無形固定資産		
借地権	25	25
特許権	2	2
ソフトウェア	194	177
その他	7	7
無形固定資産合計	230	212

(単位：百万円)

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,338	5,886
関係会社株式	6,037	5,683
出資金	20	20
関係会社出資金	3,247	3,247
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	14	8
関係会社長期貸付金	150	—
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	102	123
繰延税金資産	304	402
その他	341	326
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,551	15,694
固定資産合計	27,782	26,932
資産合計	54,501	56,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,067	6,348
短期借入金	5,050	5,400
1年内返済予定の長期借入金	460	7,210
未払金	683	991
未払費用	554	494
未払法人税等	58	319
未払消費税等	188	72
預り金	45	42
前受金	13	9
前受収益	3	2
賞与引当金	635	733
製品保証引当金	71	42
その他	69	50
流動負債合計	14,901	21,717
固定負債		
長期借入金	8,065	1,055
退職給付引当金	2,100	1,969
役員退職慰労引当金	327	378
資産除去債務	—	260
固定負債合計	10,493	3,664
負債合計	25,394	25,382

(単位：百万円)

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	280	274
研究開発積立金	200	200
別途積立金	18,186	19,986
繰越利益剰余金	2,211	2,399
利益剰余金合計	21,568	23,550
自己株式	△427	△427
株主資本合計	28,167	30,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928	558
評価・換算差額等合計	928	558
新株予約権	10	5
純資産合計	29,106	30,713
負債純資産合計	54,501	56,095

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,475	42,154
売上原価		
製品期首たな卸高	925	964
当期製品製造原価	28,774	30,697
当期製品仕入高	4,521	4,647
合計	34,220	36,310
製品期末たな卸高	964	1,099
売上原価合計	33,255	35,211
売上総利益	6,219	6,943
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,663	2,794
製品保証引当金繰入額	39	34
貸倒引当金繰入額	4	—
役員報酬	143	187
給料及び手当	734	807
賞与引当金繰入額	65	73
役員退職慰労引当金繰入額	26	52
退職給付費用	51	59
福利厚生費	250	266
租税公課	77	74
減価償却費	82	87
貸倒損失	9	—
研究開発費	245	230
その他	513	520
販売費及び一般管理費合計	4,909	5,187
営業利益	1,309	1,755
営業外収益		
受取利息	62	36
有価証券利息	0	0
受取配当金	578	1,855
固定資産売却益	33	0
受取賃貸料	259	236
助成金収入	128	1
雑収入	92	102
営業外収益合計	1,154	2,234
営業外費用		
支払利息	186	180
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	323	181
固定資産賃貸費用	90	78
為替差損	37	24
雑損失	7	1
営業外費用合計	647	466
経常利益	1,816	3,523

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	183	0
投資損失引当金戻入額	7	—
製品保証引当金戻入額	118	—
関係会社株式売却益	—	504
特別利益合計	309	504
特別損失		
投資有価証券評価損	13	52
貸倒引当金繰入額	—	0
固定資産除却損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	185
災害による損失	—	657
特別損失合計	17	896
税引前当期純利益	2,108	3,132
法人税、住民税及び事業税	21	542
法人税等調整額	△45	216
法人税等合計	△24	758
当期純利益	2,132	2,373

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
資本剰余金合計		
前期末残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	286	280
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	280	274
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
別途積立金		
前期末残高	20,086	18,186
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,900	—
別途積立金の積立	—	1,800
当期変動額合計	△1,900	1,800
当期末残高	18,186	19,986

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,571	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	1,900	—
別途積立金の積立	—	△1,800
当期純利益	2,132	2,373
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	3,783	187
当期末残高	2,211	2,399
利益剰余金合計		
前期末残高	19,691	21,568
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△391
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,132	2,373
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	1,877	1,982
当期末残高	21,568	23,550
自己株式		
前期末残高	△459	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	33	5
当期変動額合計	31	0
当期末残高	△427	△427
株主資本合計		
前期末残高	26,258	28,167
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△391
当期純利益	2,132	2,373
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	32	5
当期変動額合計	1,908	1,982
当期末残高	28,167	30,149

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	336	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	△370
当期変動額合計	592	△370
当期末残高	928	558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	336	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	△370
当期変動額合計	592	△370
当期末残高	928	558
新株予約権		
前期末残高	42	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△4
当期変動額合計	△31	△4
当期末残高	10	5
純資産合計		
前期末残高	26,637	29,106
当期変動額		
剰余金の配当	△254	△391
当期純利益	2,132	2,373
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	32	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560	△375
当期変動額合計	2,469	1,606
当期末残高	29,106	30,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a. 製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については発生の翌期から15年間で、均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務については8年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準に関する一部変更の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は少額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益はそれぞれ12百万円、税引前当期純利益は197百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は260百万円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月28日付予定）

退任予定取締役

取締役 佐々木 智久（当社相談役就任予定）

(2) その他

該当事項はありません。